

平成 31 年度新潟県立海洋高等学校研修事業（上級学校研修）委託プロポーザル募集要領

1 事業概要

- (1) 業務名
新潟県立海洋高等学校研修事業（上級学校研修）委託
- (2) 事業の目的
 - ・水産・海洋関連産業を支える研究をする学校を見学することにより、専門分野への関心を高め、また進学意識の啓発や大学生生活を具体的に考える機会をあたえる。
 - ・団体行動を通じて、集団における規律を守り、協調性や自主性、責任感を養う。
- (3) 履行期間
契約締結の日から事後研修終了まで
- (4) 参加人数（予定）
84 名（生徒 80 名、引率教員 4 名）
- (5) 業務内容
別紙「新潟県立海洋高等学校研修事業委託仕様書」のとおり
- (6) 見積限度額
30,000 円／1 人（保険・オプションツアー、荷物輸送費、消費税及び地方消費税を含む）
ただし、旅行実施時までには消費税増税の際も、予算内であること。

2 参加資格

本プロポーザルに参加する者に必要な資格は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと
- (2) 新潟県糸魚川地域振興局管内又は新潟県上越地域振興局管内に本社又は支社（営業所又は事務所を含む）を置く者であること
- (3) 旅行業法施行規則第 1 条の 2 第 1 項に規定する旅行業務の登録がされていること
- (4) 過去 5 年以内（平成 25 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで）に、高等学校及び中等教育学校に係る研修旅行（修学旅行を含む）の受託実績があること
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者でないこと
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと
- (7) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと

3 参加申込及び提案資格の確認結果の通知

- (1) 参加申込
 - ア 提出書類 各 1 部
 - (ア) 別紙様式 1 「参加申込書」
 - (イ) 別紙様式 2 「会社概要」
 - (ウ) 別紙様式 3 「業務実績一覧表」
 - イ 申込み期限：平成 31 年 3 月 13 日（水）（必着）
 - ウ 申込み先：問合せ先に同じ
 - エ 方法：持参、郵送、ファックス又は電子メール
- (2) 提案資格の確認結果の通知
参加申込をした者全員に対し、3 月 15 日（金）までに提案資格の確認結果の通知を書面で行う。

4 募集要領の内容についての質問受付及び回答

- (1) 質問受付
 - ア 期限：平成 31 年 3 月 18 日（月）
 - イ 受付場所：問合せ先に同じ
 - ウ 方法：持参、郵送、ファックス又は電子メール（様式任意）
- (2) 回答は上記 3 により申込のあった全参加者にすみやかに回答する。

5 企画提案書作成要領

- (1) 提出書類
 - ア 企画提案書 6 部

- (ア) 「仕様書」を踏まえ記載すること
- (イ) 提案書はA4版とすること
- (ウ) 参加者は1つの提案しかできないこと
- (エ) 提出期限以降の企画提案書の差し替え又は再提出は認めないこと

イ 見積書 6部

交通費、宿泊費、諸経費、保険料等の詳細を明記し、代表者印を押印すること（様式任意）

(2) 提出期限

ア 期限：平成31年3月20日（水）必着

イ 提出先：問合せ先に同じ

ウ 方法：持参又は郵送

6 プレゼンテーション及びヒアリングの実施

提案者による提案内容のプレゼンテーションを実施し、提案内容のヒアリングを行う。

(1) 日時：平成31年3月25日（月） 時間については後日通知する。

(2) 会場：新潟県立海洋高等学校 小会議室

7 審査要領

(1) 審査方法

(2) に定める審査基準に基づき、審査委員会が企画提案書及びプレゼンテーションの結果に基づき審査し、最も優れた提案を行った者を特定する。

(2) 審査基準

審査項目	審査の視点	配点
企画内容	研修のねらいを踏まえ、仕様書の条件を反映させた内容であるか	30
業務遂行能力	委託業務を確実に遂行できる能力があるか	5
	緊急時の対応が十分に整っているか	5
業務実績	本業務に対する取り組み実績は豊富か	5
費用	企画内容に対して妥当な経費内訳となっているか	5

8 審査結果の通知

審査結果については、提案者それぞれに文書により通知する。

9 日程

- ・募集公示 ホームページ掲載後
- ・説明会 公示後随時
- ・参加申込 平成31年3月13日（水）
- ・参加資格の審査・確認結果通知 平成31年3月15日（金）
- ・企画提案書の提出 平成31年3月20日（水）
- ・プレゼンテーション実施 平成31年3月25日（月）
- ・審査結果通知 平成31年3月末

10 契約の締結

審査委員会が最も優れた提案を行った者であると特定した者と委託契約の締結交渉を行う（契約書の作成要）。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。また、最も優れた提案を行った者と協議が整わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

11 問合せ先

〒949-1352 糸魚川市大字能生 3040 番地

新潟県立海洋高等学校 担当：岩谷 和彦（いわたに かずひこ）

電話番号：025-566-3155

FAX 番号：025-566-4781

E-Mail：iwatani.kazuhiko@nein.ed.jp

12 その他留意事項

- (1) 提案書の作成、プレゼンテーション等に要する経費及び提出に要する経費は、提出者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しないものとする。
- (3) 企画提案の審査を行う際、必要な範囲において、提案者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された提案書等は返却しない。
- (5) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、別紙様式4「参加申込辞退書」を提出すること。
- (6) 失格事項
次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。
 - ア 本募集要領に適合しない書類を作成し、提出した者
 - イ 記載すべき事項の一部又は全部を記載せず、または書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
 - ウ 期限後に提案書を提出した者
 - エ 本要領中1（6）の見積限度額を超えた見積額を提案した者

新潟県立海洋高等学校研修事業委託 仕様書

- 1 委託事業名 新潟県立海洋高等学校研修事業（上級学校研修）委託
- 2 研修の目的
 - （1）水産・海洋関連産業を支える研究をする学校を見学することにより、専門分野への関心を高め、また進学意識の啓発や大学生活を具体的に考える機会をあたえる。
 - （2）団体行動を通じて、集団における規律を守り、協調性や自主性、責任感を養う。
- 3 旅行期日
平成 31 年 10 月 10 日（木）～ 11 日（金） [1泊2日]
- 4 行き先
関東方面
- 5 参加人数（予定）
84 名（生徒 80 名、引率教員 4 名）
- 6 委託業務の内容
 - （1）旅行の日程表の作成
 - （2）旅行中の交通手段及び宿泊先の確保
 - （3）事前・事後研修の企画・運営
 - （4）旅行に係る危機管理、現地におけるトラブルへの対応・処理、相談
 - （5）事業実施にかかる諸手続等
 - （6）参加者への事前・事後の諸連絡及び実施期間中の参加者の一般的な健康管理等
- 7 希望する内容
 - （1）水産・海洋関連産業を支える研究をする学校の講義及び施設見学
 - （2）水産・海洋関連企業での学習（キャリア学習を含む）
- 8 見積もり
一人あたり 30,000 円以内
(保険・オプションツアー、荷物輸送費、消費税及び地方消費税を含む)

別紙様式 1

平成 31 年 月 日

新潟県立海洋高等学校長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成 31 年度新潟県立海洋高等学校研修事業（上級学校見学）
委託公募型プロポーザル参加申込書

標記の業務について、公募型プロポーザルの参加を申込みます。
また、下記事項に相違ないことを誓います。

<資格要件>

- ・ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること
- ・ 新潟県糸魚川地域振興局管内又は新潟県上越地域振興局管内に本社又は支社（営業所又は事務所を含む）を置く者であること
- ・ 旅行業法施行規則 1 条の 2 第 1 項に規定する旅行業務の登録がされていること
- ・ 過去 5 年以内（平成 26 年 2 月 1 日から平成 31 年 1 月 31 日まで）に、高等学校及び中等教育学校に係る研修旅行（修学旅行を含む）の受託実績があること
- ・ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申し立てをしている者でないこと
- ・ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生手続開始の申し立てをしている者でないこと
- ・ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申し立てをしている者でないこと
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

F A X

E-Mail

別紙様式 2

会 社 概 要

①会社名	
②本社所在地	
③糸魚川市内又は 上越市内の支社 (営業所又事業 所を含む) の名 称及び所在地	
④設立年月日	
⑤資本金	
⑥従業員数	
⑦売上高	平成 年度 (平成 年 月 日～平成 年 月 日) 平成 年度 (平成 年 月 日～平成 年 月 日) 平成 年度 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)
⑧登録旅行業番号 (登録年月日)	(年 月 日)
⑨事業内容	

【留意事項】

- ・本社所在地が新潟県糸魚川市内又は上越市内の場合、③欄の記載は省略可
- ・⑦欄には、直近3箇年の売上高を記載すること
- ・この様式の外、会社概要を記したパンフレットを提出すること

業務実績一覧表

No.	受託業務名	旅行先	業務内容	参加生徒	学校名	旅行期間

【留意事項】

- ・平成 26 年 2 月 1 日～平成 31 年 1 月 31 日までに受託した業務を記載すること（5 事業まで）別紙様式 2

平成 31 年 月 日

新潟県立海洋高等学校長 様

住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者 名

印

プロポーザル参加申込辞退書

平成 年 月 日付で提出した参加申込について、下記の理由により辞退します。

理由：